

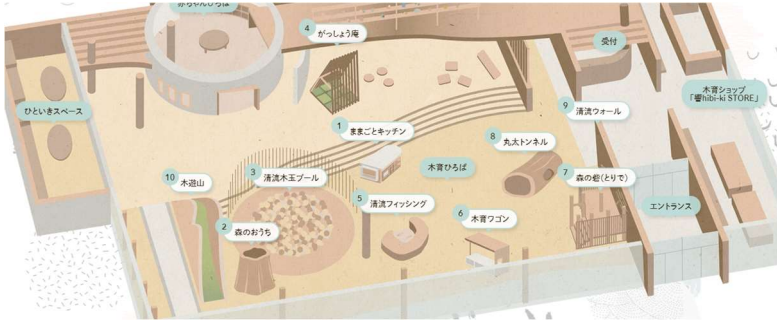
ぎふ木遊館 企画展示

ぎふの木ネット協議会として、企画展示させていただく機会がございます。
 時間のご都合がございましたら、ぜひ ぎふ木遊館さまへ足をお運びください。

期 間:令和7年 1月11日(土)~ 2月 2日(日)

場 所:ぎふ木遊館

住 所:〒502-8503 岐阜県岐阜市学園町2-33



ぎふ木遊館さまHPより 館内MAP

展示内容などは決まり次第、ご案内いたします

岐阜県が行っている補助事業のご案内

<ぎふの木で家づくり支援事業>

<県産材流通課支援事業>

ぎふの木を使用した新築・改修を行う住宅への補助事業です。

対象期間は 令和6年2月1日～令和7年1月31日の期間で工事完了する住宅

こちらは「県内新築タイプ」、「県外新築タイプ」、「県内改修タイプ」がありタイプにより補助額の上限が変わってきます。

詳しくは岐阜県のホームページをご確認ください
 ⇒「ぎふの木で家づくり支援事業」で検索

2024.08



ぎふの木ネット協議会

<脱炭素社会ぎふモデル住宅普及事業費補助金>

<住宅課補助事業>

『ぎふの木で家づくり支援事業』と併用が可能で、2つの補助事業を利用した場合、最大72万円の補助額となります。

対象は契約締結日が令和6年4月1日以降。
 申込期間は令和6年5月1日～令和6年11月15日までとなっております。

詳しくは岐阜県のホームページをご確認ください

⇒「脱炭素社会ぎふ 補助金」で検索

ぎふの木ネット協議会会員へ 特別なご案内

ぎふの木ネット協議会会員さまへ、シーシーエヌ株式会社さまからお得な特別プランのご案内です。
一般には掲示のないプランで5年間最安値と伺っております。

価格情報

サービス	1年目	毎月 2,640円
	2～5年目	毎月 4,290円
	6年目以降	毎月 5,940円
※ 価格はすべて税込み		

その他、
レンタル機器 無料(2台)
キャッシュバック 1万円 などの**特典**がございます。

詳しくは協議会までお問い合わせください
TEL:058-271-3111

令和6年 ぎふの木ネット協議会 イベント予定

ぎふの木ネット協議会の令和6年度行事予定についてお知らせいたします。

11月2・3日 岐阜県主催 ぎふ森の恵み感謝祭
岐阜メモリアルセンター 芝生広場にて

11月29日(金) ぎふの木ネット協議会 年末フォーラム
会場:岐阜グランドホテル 雪の間
昨年度12月に行いました年末フォーラムでは、第一部ではサプライチェーンや協定、健康住宅について大変に参考になる内容でご好評をいただきました。
詳細につきましてはそれぞれ日付が近くなりましたらまたお伝えいたします。
ぜひとも予定を空けてくださいますようお願いいたします。



会員の方への情報を募集します

会員の皆様へのご報告として、ぎふの木ネット通信を発行し(年6回程度)、協議会の活動報告などをお伝えしていきます。

今後は会員の皆様同士の情報共有を図るために、皆様からの貴重な情報を頂き、その情報を会員の皆様へ周知したいと考えております。

展示会や近況など、お知らせしたい内容がありましたら、ぜひ事務局までご連絡ください。

(チラシなどの印刷物をご提供いただければ、ぎふの木ネット通信の中に同封して会員の皆様にお送りします。)



来年度 住宅産業 大変革の年！ 今から準備を

<能登半島地震>

6月3日(月)も能登で震度5の地震がありました。今年元日に石川県能登地方にマグニチュード7.6の地震が起きました。全壊戸数8,800戸、240人以上の方が亡くなりました

気になる点は1981年の新耐震基準を満たしているはずの住宅や大きなビルの倒壊も見られ震度7でも耐えられる建物がなぜ倒壊したかという事です。その背景として現地では直近3年の間に数百回の群発地震が起こっており釘やボルトの緩みや躯体の損傷が生じて大きな揺れで一気に倒壊に至ったという事です。

**耐震のみならず
制震機能が
必須となります。**

**また、応急仮設住宅
の不足への対処も
大きな課題**

<脱炭素化の流れと円安によるエネルギー価格の上昇>

2050年カーボンニュートラル、2030年には13年比温室効果ガス46%ダウン(岐阜県目標は48%)中東やウクライナ戦争の影響でエネルギー価格が高値に張り付いています。CO2吸収量のクレジット化としてJクレジットに注目が集中(岐阜県では5月よりGクレジット制度がスタート)国策として再生可能エネルギーを現在の2割から4割へと向上させる方向。一部エリアでは(東京など)太陽光パネル設置等義務化や北海道では風力発電の大幅増加など。窓ガラス等でペロブスカイト型太陽光パネルを貼り付けたタイプも研究開始。

**省エネ 断熱 等により国民の関心が
太陽光発電がさらに普及
災害時の電源確保としてEVを利用した
V2Hシステムが
今後普及**

<新設住宅着工減>

			人口
現在	2023年	81.9万戸	1.25億
予測	2030年	70万戸	1.15億
	2035年	60万戸	
	2040年	50万戸	
	2055年		1億割れ

<空き家 急速に増加>

日本人口	1.25億住宅ストック 6,000万戸
空き家	総数この前まで850万 → 現在900万戸
空き家率	13.8%(岐阜県16%)
放置空き家率	5.9%(岐阜県8%)
2033年(10年後)に空き家2,000万戸オーバーに！つまり3軒に1軒が空き家となる。	

<森林環境剰余説と スギ花粉対策>

令和6年より1人年額1,000円を市町村が賦課徴収するものです。市町村による森林整備の財源として私有林・人工林面積や林業就業者数及び人口による基準で按分され地方へ譲与されて今年度より約600億円の予算(全国)

また、スギ花粉症発生源対策として10年後に花粉発生源となる人口林2割減少目標。その為、令和15年までに杉人口材伐採を7万ha/年まで増加させ杉材の需要を1,710万m3/年に拡大する

**杉の出材増加を見越し
杉の需要拡大が急務
桁材や内装材への
用途開発
※円安の背景もあり
又、外材から国産材
への流れが加速**

<ぎふの木ネット(協)>

今後、今までよりさらにパワフルによりスピーディーにぎふの木ネット(協)の活動は活性化して参ります。ぎふの木で**地方創生**をテーマに**産官学連携組織**として進化して参ります。



ぎふの木ネット協議会



中小企業の逆襲は可能か

<日本の労働生産性>

日本の時間当たりの労働生産性はOECD加盟38カ国中30位です。ドル換算で約52ドル、トップの 아일랜드やノルウェーに比べ約1/3で、ポーランドやポルトガルクラスで米国(9位)ドイツ(11位)に比べても大きく劣っています。

労働生産性とは従業員1人当たりの付加価値額を言い、付加価値額を従業員数で割ったものです。

つまり、労働者1人当たり約800万、労働時間当たりでいくと5,000円くらいです。

昨今の円安の影響も大きくありますが、世界の成長についていけないのが現状です。あくまで労働生産性は付加価値額ですので売上でなく粗利の部分に該当すると考えるべきで利益率が低下すれば一気に生産性も悪化します。

<大変悔しかったこと>

以前、日経新聞のコラム欄の記事を読み大変悔しい思いをしました。次のような記事でした・・・

「日本の生産性は米国の半分くらいで企業の大半を占める中小企業は6～7割が赤字で法人税も払えないまま存続している。

多くの赤字の中小企業が存続しているのは、旧ソ連の経済と同じだと言えば分かりやすい。旧ソ連では競争原理が働かずに生産性が停滞し最後には国がつぶれてしまった。ちなみに一国の経済成長の担い手は中小企業だと言われるが、それは生産性の高い中小企業が伸びていくからで、生産性の低い中小企業が温存されていたのでは経済の新陳代謝が妨げら

れ成長は阻害されるばかりだ。労働生産性の低い中小企業を温存させることは人手不足問題を深刻化させることにもなる。」

ざっとこんな調子です。中小企業として大変悔しいけれど、核心をついている事も事実です。



<中小企業の厳しい現実>

	賃上げ率	労働生産性	労働分配率
中小企業	4.7%	520万	70%
大企業	5.6%	1,180万	38%

労働生産性は日本では800万位ですが、大企業と中小企業では倍の差があります。つまり粗利に相当する付加価値額に倍の格差が付いているという事です。また付加価値額に対する人件費の割合が労働分配率であり、これも2倍くらいの差があります。つまり、低効率ゆえの低利益の中で、中小企業はこの春、精いっぱい賃上げを実施したという事です。

中小企業が十分賃上げ余力のある大企業に近い賃上げを実施した理由として人手不足が挙げられます。背に腹は代えられないという点で決して持続可能でなく、今後生産性向上が無ければ賃上げによるコストアップ倒産につながりかねない状況です。

<大きな問題には結束して当たる。・・・今そこにある危機(4月危機)>

1社では出来ない事を中小が力を合わせてパワーを結集して当たる。ぎふの木ネットの基本的な考え方です。

来年度4月より、4号特例の見直しと、省エネ基準の義務化が同時に始まります。どれだけのビルダーさんが準備を進めているか心配です。この問題をクリアしなければ時代の流れに乗れないどころか次のステップにも踏み出せません。

<俊敏さで大を制す>

デジタルの面でも小さな企業は大手に比べて遅れを取ると思われがちだが違う側面もある。

「経営と現場に距離がある大企業と比べ、規模が小さい分浸透が早い」ただ課題は人材であります。IT人材不足を指摘した企業が多く「経営者がデジタルの可能性を理解し自社で成功体験を積むことが大事」であります。

また「大手は個別分野の技術者は多いがまとめる人がいない。中小は社内に壁が無いから知恵を集めやすい。」

経営者が意欲と戦略を持てば、小さな企業の方が俊敏にビジネスモデルを変えられる。デジタルはその為の格好の手段となる。「歯車は小さい方が速く回る。」中小企業に必要なのは意欲とスピードです。



ぎふの木ネット協議会

